

全建事発第 100 号

令和 4 年 1 2 月 1 3 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 奥村 太加典
〔公 印 省 略〕

労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した
契約の適正化について

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本会では、令和 4 年 4 月 27 日付、全建事発第 016 号「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」にて、現下の原材料費等の高騰の状況を踏まえ、建設資材業者に対する適切な配慮について通知しているところですが、この度、国土交通省より生コンクリートの原材料費やエネルギーコストの高騰の状況を踏まえ、生コンクリートの売買契約を締結する際において、適切な対応を図るよう要請がありました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件について貴会会員企業の皆様へ周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上

(添付資料)

別紙 1 経産省・国交省通知

別紙 2 国交省通知（令和 4 年 4 月 27 日付「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」）

別紙 3 令和 3 年度 資材や原油の価格高騰による影響に係るヒアリング調査結果

別紙 4 建設業フォローアップ相談ダイヤル案内

別紙 5 第 2 回 石炭価格高騰に伴い価格転嫁に関する緊急調査結果（概要）

(担当) 事業部 沖村

TEL 03-3551-9396

FAX 03-3555-3218

メール jigyo@zenken-net.or.jp